

平成29年度事業報告

事業所名	ひかりのさとのおもいの家	責任者	倉科由加子
<p>【実施事業】 施設入所支援事業 定員 40 名 生活介護事業 定員 50 名 短期入所事業 定員 4 名</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u></p> <p>① 利用者の生きがい支援 ・利用者の活動と参加の場面の充実 ・利用者と家族の高齢化への支援</p> <p>② 人財育成とチーム力向上 ・目標の見える化と、スキルアップの応援 ・人財育成の仕組みの確立</p> <p>③ 安定した支援体制維持のための職場環境の整備</p> <p><u>実施状況</u></p> <p>① プログラムの内容充実のため、ホワイトボードを設置し、予定の周知を行うとともに、参加状況の記録を行いました。夢プロジェクトは全員の夢を実現し、日中活動の展開に方向性を見出すことが出来ました。地域交流は4月於大祭り、6月に6小中学校実践教室、11月に卯の里交流授業、虹色フェスタに参加しました。</p> <p>② 年度初めに個人の目標に沿った研修計画を作成し、喀痰吸引3号研修を9月に介護職員7名が受講、12月中に実地研修を終了しました。11月に第三者評価を受審しました。全職員対象に、年3回の面談の機会を持つことが出来ました。次年度に向け基本のマニュアルを見直し、新人教育プログラムを整えることが出来ました。</p> <p>③ 夏季休暇冬期休暇は全職員がとることが出来ました。タブレット、ノートパソコンを増設し、記録のデータ管理の仕組みが整い、グループホームの連絡も、パソコン入力によるやり取りが可能となりました。</p> <p><u>残された課題とその対応</u></p> <p>① 現存のプログラム・係り会の在り方を、住人さん個々の役割と参加の視点から、活動充実チームを中心に見直し、再編します。個々の地域移行ニーズを再確認し、事業所の地域移行への姿勢を明確にします。サービス管理責任者が、個別支援計画の具体的な支援内容の記録様式を整え、毎月の達成状況を確認できる体制を整えます。</p> <p>② 喀痰吸引の事業所登録が年度内に終了できなかったため、次年度当初の完了を目標とします。昨年度末に整えた新人育成プログラムに沿って、人材育成チームで、メンター、教育リーダーの役割を担っていきます。今年度、勤務時間外に設定されたケア会議内の研修への参加率が上がらなかったため、内容の充実と参加呼びかけを行っていきます。職員個々の役割とその相談体制が不明確であったため、次年度の組織体制では、4チームに分け、事業計画目標に沿って活動し、リーダーを中心にチーム力の向上を目指していきます。</p> <p>③ 今年度人員体制の厳しい状況が継続したため、勤務時間の見直し等に着手できませんでしたが、来年度は、勤務環境改善チームにより、6月までに、提案、シミュレーションを経て新しい勤務体制へ移行していきます。また、今年度、設備備品管理に未着手であったため、設備管理維持チームにより情報収集を行い、管理者と連携し、中長期計画のもととなる設備管理リストを完成させます。</p>			

平成 29 年度事業報告

事業所名	まどか	責任者	三宅 徹
<p>【実施事業】 施設入所支援事業 定員 40 名 生活介護事業 定員 40 名 短期入所事業 定員 2 名</p> <p>【重点目標】 ①サービス向上に努めます。 ②チーム力を育み、ご利用者ニーズに応じた人材育成に努めます。 ③-1 快適で安全な暮らしのための環境を整えます。 -2 働く環境を改善します。</p> <p><u>実施状況</u> ①サービス向上に努めます。 ・女性ご利用者 1 名が 2017 年 7 月からなないろの家Ⅱで体験入居を重ねました。 ・権利擁護委員会の広報 3 回発行。虐待防止研修・アンガーマネジメント研修等を 3 名受講。支援の振り返りを 11 月実施。12 月・1 月・3 月の職員会議で支援者間の思いを共有し、支援者として求められることを確認しました。 ・ADL 会議や個別支援会議を毎月実施し、ご利用者の困りやニーズに応えるように努めました。 ・ご利用者特性や支援者の実情から検討し、長年継続してきた東浦葵の荘団地の資源回収を 29 年度で終了しました。 ・個別支援計画の様式や ICF に基づいてアセスメントやフェースシートを見直し、運用しながら改善を重ね、本人の希望を叶える支援計画にシフトしました。</p> ②チーム力を育み、ご利用者ニーズに応じた人材育成に努めます。 ・普通救命 2 名・上級救命 2 名・喀痰 3 号 4 名受講。 ・口腔ケアは実施できず。介助方法・健康知識は鷺見看護師による講義や演習を行いました。 ・自閉症スペクトラム支援士(2 回/週)、スーパーバイザー(3 回/年)からの助言を支援に取り入れました。 随時外部研修も受講し、支援者として求められる専門性の向上に努め、平成 30 年度の報酬改定にも備えました。 ・3 回/年、皿井照久氏から、受け止めること・伝えること・共有することの大切さを学びました。 ・火災時の避難訓練や通報訓練を実施しました。防犯研修は法人研修に 3 名参加。 ・人材確保は 11 月から男性准職員を確保しました。 ③-1 快適で安全な暮らしのための環境を整えます。 ・平成 30 年 3 月に建具交換実施、水回りは随時改修しました。 ③-2 働く環境を改善します。 ・マニュアルは必要に応じて作成した。回覧物確認は 8 割程度にとどまりました。 ・居住サポートと連携し、なないろの家の月曜日の泊りと木曜日 22:00 までの支援者を確保し、土曜日の午前中の見守りを行いました。 <p><u>残された課題</u> ①体験入居を積み重ねている女性ご利用者 1 名、2018 年 10 月の地域生活移行を目標に関係事業所と連携し、スムーズに移行できるよう支援します。 ②専門性の向上のみでなく、生活者としての視点を忘れない支援力も育成する必要があります。機能低下していくご利用者にどのように最期を迎えたいのか確認していきます。 ③ご利用者の居住環境の改善を継続して行います。また、将来の暮らしの場の在り方も他法人の事例や実践事例を集積し検討していきます。 支援者の働く環境改善も、どうしたら超過勤務を減らしていけるか工夫し改善に努めます。</p>			

平成29年度事業報告

事業所名	障がい者活動センター愛光園	責任者	多田 真
【実施事業】 ○生活介護事業(定員 36名)			
【重点目標】			
<u>重点目標</u>			
① コミュニケーションを深め、エンパワーメントを昂めていくために、本人主体となる活動を展開していきます。			
② 地域社会の様々な方に生活主体者である本人の魅力を伝え、お互いが知り合える取り組みを進めていきます。			
③ 安心できるための仕組み作りに取り組んでいきます。			
④ 加齢に伴う心身及び生活の変化を見逃さず、一人ひとりの健康状態を把握できるよう取り組んでいきます。			
⑤ 支援体制の整備と支援力の向上を図ります。			
<u>実施状況</u>			
① グループ間での活動の交流は意識的に実施することができてよかったです。記録時間に日々の利用者のエピソードを共有することはできましたが、それを生かしていくことはできませんでした。また、道具の工夫が余り進まず、利用者のエンパワーメントを昂めるまでには至っていません。			
② 各活動の中で地域の社会資源との関わりを継続して実施していますが、現状維持に留まっていますし、活動の中でボランティア募集の取り組みができなかったため、地域の方との出会いの拡がりや深まりまでには至りませんでした。			
③ グループホームを考える会を定期的に変更してきましたが、グループホームの新設は現段階では困難であるという結論になっています。昨年度より延長体験の実施をしていますが、継続して今年度も前期に実施できました。後期に向けて、看護師を確保して宿泊体験の計画立案までを予定していましたが、看護師の確保ができず実行できませんでした。			
④ 健康状態の把握に対して多面的な考察をしていくことを挙げていたが、一部の利用者に留まってしまう。また、健康に関する勉強会を実施していく予定でしたが、開催することができませんでした。			
⑤ 喀痰吸引研修受講者5名、普通救命救急講習1回/年、理学療法士の勉強会3回/年、ケース会議7回/年は実施しました。食事関係等のマニュアルを整備することができませんでした。			
<u>残された課題とその対応</u>			
① コミュニケーションを深めていくために、記録時のエピソードの共有で得た情報を日々のコミュニケーションに生かしていくことを意識していきます。エンパワーメントを昂めていくために、活動にとらわれ過ぎず、活動の中での利用者一人ひとりの思いや取り組み方・関わり方に目を向けた実践を行っていきます。			
② 活動の目的をしっかりと捉え、地域社会や地域の人たちとの関わりに対して探求心・創造力を持って取り組んでいきます。ボランティア募集については、利用者の色々な方と関わりたいという思いを実現していく為のものとして理解し、実践を通して行っていきます。			
③ グループホームの新設は困難な状況ですので、利用者一人ひとりの家庭状況を考え、緊急時の対応をしっかりと確認し合っていくために、個別面談を実施していきます。			
④ 利用者一人ひとりの健康・身体的な状況を把握し、それに対する支援方法の共有を園のスタッフ間だけでなく、家族・グループホームスタッフも含めてトータル的なものにしていきます。			
⑤ 重症心身障害の方の理解を深めていくために、愛知県コロニー主催の研修や重症心身障害関係の外部研修に積極的に参加していきます。			

平成29年度事業報告

事業所名	ひかりのさとファーム	責任者	皿井常之
【実施事業】			
・ 就労継続支援B型 定員 20名 生活介護 定員 20名 日中一時支援			
【重点目標】 重点目標			
① 生活介護と就労継続支援 B 型の機能分化			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の加齢に伴う状態像とニーズの変化に対応できるよう、生活介護と就労継続支援 B 型の役割を再確認して、機能分化を進めます。 ・ 現在の就労事業の状況を精査し、新しい就労事業を検討して、たくさんの働き方を創造します。 ・ 今の働き方や将来について、本人の聞き取り調査や家族へのアンケートを実施して、事業のバランスの参考にします。 			
② 新しい生活介護事業の準備			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校卒業生の支援ニーズを受けとめられる新しい生活介護の準備を進めます。 ・ 新しい生活介護は健康促進活動などのプログラムを取り入れていきます。 ・ 自閉症支援などの研修に積極的に参加し、支援力向上に努めます。 			
③ 働きやすい職場づくり			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援や就労事業の専門性を高めるため積極的に研修会等に参加し、法人内及び事業所内で交換研修など実施、横のつながりを強化します。 ・ 権利擁護やコミュニケーションの勉強会を通してチーム支援を強化します。 ・ 施設・設備の修繕や更新を計画的に実施します。 			
実施状況			
① 長年やってきた仕事が難しくなっている事例は、作業環境の調整や緩やかな作業などを試しています。近い将来の働き方について家族アンケートを実施（回答率 62%）、健康維持（48.1%）緩やかに働く（33.3%）余暇活動もしたい（7.4%）と働くイメージが弱くなっています。農福連携の研修を受け、3月にじゃがいもと小松菜など栽培を開始しました。			
② 職員確保が困難で、新規事業として生活介護の立ち上げは断念した。自閉症支援の研修は職員に情報提供をすることとどまった。事業所内で機能の再構築に切り替えて検討を進めました。福祉協会生産部会で近隣事業所の取り組みなど見学・情報収集しました。行動援護従事者養成研修に講師派遣はしたが、受講生を派遣することはできませんでした。			
③ 3事業所と交換研修を実施することで、利用者の特性に応じた環境やプログラムの配慮などで気づきがあり、相互に良い交流の機会となりました。設備等の修繕・更新計画は部署内での優先順位をつけて全体で確認しました。			
残された課題とその対応			
① 報酬改定では 3 万円以上の工賃支給を目指さないと同じ報酬額が見込めないため、給料を意識して仕事に取り組むことができる利用者のための部署づくりを進めると同時に、生活介護の目標設定や支援内容などを見直します。本人への働き方希望調査が未実施となり 30 年度に持ち越しました。図やフローチャートなどわかりやすい工夫をして聞き取りを実施します。			
② 契約者数が増えており、新規の受入が困難になっている。利用者のニーズを受け止めて、機能分けし、その環境を整備することで新規利用者の受入の可能性を探ります。			
③ 行動障がいのある方への支援など高い専門性が求められおり、部署にあった専門性の向上を目指し研修へ派遣していきます。また事業部内でも共通課題に協力して取り組みます。耐用年数を大幅に過ぎた設備等が多数あり故障が多く、計画通りに進めにくいのでメンテナンスも併せて取り組んでいきます。			

平成29年度事業報告

事業所名	阿久比町立もちの木園	責任者	堀田 学
<p>【実施事業】 生活介護（定員 10 名）、就労継続支援 B 型（定員 10 名）</p> <p>【重点目標】</p> <p><u>重点目標</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 売上げ及び利用者工賃の向上。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 就労継続支援 B 型と生活介護の 2 つの事業の住み分け。 (2) 利用者工賃の向上と工賃規程の見直します。 (3) 環境整備事業の拡大と同時に、リサイクル事業を新規に立ち上げます。 (4) 近隣イベント等へ積極的に参加し、商品に付加価値を付けることで自主製品の販売促進を図ります。 2. 新規利用者数 10% 増を図ると同時に、既存利用者の出席率向上を目指します。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発達障がいのある利用者を受入すべく、専門的スキルの向上を図ります。 (2) 利用者の高齢化に対応すべく、環境の整備や介護スキルの向上を図ります。 (3) 生活介護のプログラムを充実させます。 3. 関係機関との連携を強化し、地域の中で安定した生活支援を図ります。 <ol style="list-style-type: none"> (1) もちの木園利用者のグループホーム宿泊体験利用を 3 名以上増やします。 (2) グループホームの夜間支援等の応援や地域生活における支援を知るべく、職員を定期的にグループホーム等へ派遣します。 (3) 移動支援や通院等介助などの外部サービスを活用し、より充実した地域生活を模索します。 4. ライフ ワーク バランスを推進し、利用者も職員も共に働きやすい職場を作ります。 <p><u>実施状況</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 担える利用者が限られていた「織り事業」及び「スマック(ペット餌詰め)」を閉じる一方、多くの利用者が携わる事が可能なリサイクル事業(缶圧縮)の拡大及び効率化を図るため、作業スペース(ユニットハウス)及び「高速選別缶圧縮機」を新たに設置するなど事業の選択と集中を図りました。利用者工賃は、時給換算では5円増、工賃総額32万円増と工賃向上を実現できましたが、目標値である12,000円(就労継続支援B型)と8,000円(生活介護)には未達成でした。また、町内の新たなイベントへ積極的に出店し、「もちの木焼き」の認知度及び売上げ向上(36,000円増)に貢献しました。 2. 行動障がいのある半田特別支援学校卒業生を2年連続で受入れた事で、職員の専門的スキルの向上はもちろん、施設内の構造化を図り、より安心して過ごせる環境の整備ができました。 3. 「グループホームを考える会」を隔月で実施すると同時に、「なないろの家Ⅱ」を活用してグループホーム体験事業(自主事業)を定期的実施する事ができました。宿泊体験事業2名、自主事業8名(男女各4名)利用と、グループホームへの機運が高まるよう積極的に企画・実施できました。 <p><u>残された課題とその対応</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就労事業売上げ及び工賃の向上、並びに2つの事業の作業及び活動内容の住み分けは継続課題です。 2. 生活介護プログラム用のプレイルーム、並びに休憩場所の確保など環境整備を進めます。 3. 阿久比町内にグループホームを新設すべく、宿泊体験が自主事業から公的サービスへと移行できるよう、行政や地域の方々と建設的かつ具体的な協議を協同で進めていきます。 			

平成29年度事業報告

事業所名	就職トレーニングセンター	責任者	辻 孝志
<p>【実施事業】 就労移行支援事業 定員 20 名</p> <p>重点目標</p> <ol style="list-style-type: none">利用者満足度の向上<ol style="list-style-type: none">年間就職者数 18 名を達成します。安定して働き続けることができるよう定着支援を充実します。医療機関や地域関係機関と連携した就労支援を行います。就労支援体制の充実<ol style="list-style-type: none">日々の平均利用率を 100%とします。就労前の児童を対象とした事業所と連携し、将来の就労生活を見据えた支援体制を構築します。就労に向かうプログラムの充実と支援スキルの向上を図ります。(プログラムの見直しと就労アセスメントの標準化)「共に生きる」実践と社会貢献<ol style="list-style-type: none">誰もが働きやすい職場とします。<ul style="list-style-type: none">笑顔であいさつ運動、6S運動、カイゼン活動をさらに進化させます。地域貢献活動の推進<ul style="list-style-type: none">就労にかかわる支援機関、企業への貢献活動を進めます。(プログラムの見学や体験、出張講座や説明会の実施)地域の自立支援協議会や障がい者雇用連絡協議会へ参加します。 <p>実施状況</p> <ol style="list-style-type: none">利用者満足度の向上<ol style="list-style-type: none">年間就職者数 9 名(目標達成率 50%)と目標値を大きく下回りました。要因として、年度初めのご利用者の少なさや、就労支援に注げるエネルギーが、定着支援と分散されたことも一因と考えられます。今年度は定着支援確認表を元に進めることができました。そのお陰でコンスタントに訪問することができ、問題に早めの対応ができていました。サポート会議や通院同行など、各関係機関の方と一緒に取り組む事が多くできていました。就労支援体制の充実<ol style="list-style-type: none">年度初めの利用者の少なさが影響したこともあり、利用率は 79.4%と低いままでした。精神障がいの方の利用が増え、安定した出勤が難しい方が多くなっていることも要因です。・らいふ放課後等デイサービスとの連携が具体的に始まり、学齢時にらいふ放課後等デイサービスと繋がっておくことがメリットと捉えていただける方が増えつつあります。・研修計画を立てて専門性の向上に取り組みましたが、その振り返りまで体系的に行うことができませんでした。「共に生きる」実践と社会貢献<ol style="list-style-type: none">・近所の方々にも挨拶ができたので通行人からの挨拶も増えました。・大府市障がい者自立支援協議会では、お互いの事業所のことを知るための情報共有会を実施し、お互いの事業所について知る機会となり、また顔の見える関係の構築もできました。 <p>残された課題とその対応</p> <ul style="list-style-type: none">・年間就職者数 18 名を達成するため、年度途中でも職員の増員を行い、就労支援力・定着支援力の向上を図ります。・7 月までに「就労定着支援事業」の指定を受け事業の安定を図ります。25 名程度のご利用者の獲得を行い、ご利用者が安心して長く働き続けることのできる環境を整えます。・企業様、大府もちのき特別支援学校、地域の放課後等デイサービス・親の会等との連携のための、事業所見学会を年 2 回以上実施します。			

平成29年度事業報告

事業所名	愛光園地域居住サポートセンター	責任者	渡部 等
【実施事業】			
共同生活介護事業（定員 57 名）、福祉ホーム（5 名）			
【重点目標】 重点目標			
① 地域生活支援ニーズを把握し、法人内各事業所・地域の関係機関と協議し、地域生活支援の機能を強化していきます。			
1) 高齢化・重度化に対応する支援体制の整備をはかる～・65 歳前後の利用者の方への障がい福祉の相談支援と介護保険のケアマネージャー等との擦り合わせを試行します。・同性介護の実施を日中支援との役割分担を模索します。2) 住環境の見直しを行い安心して健康な暮らしができるように、新設や住み替えを実施します。			
② 人材の育成と活用をはかります。			
1) 地域生活支援者養成研修を実施し、人垣（ボランティア、短時間就労等）の充実をはかります。			
2) 支援の基本を再確認し現場で生かせる研修内容を充実させて、働きがいのある職場にしていきます。3) なないろの家への支援の応援体勢を整え、その後の併設等を検討します。			
③ 本人活動が発展できるように環境設定やサポートを行います。			
1) グループでの余暇活動を企画から本人参加ができるように展開させます。2) ホーム本人会議をできるところから実施し、グループホームの暮らし方や自立支援に繋げていきます。			
④ 支援者のライフワークバランスをはかり、グループホームでの支援の多様性の確保や質の向上に繋がります。			
実施状況 ① 新規利用者のための勉強会に積極的に参加した。2室の体験利用枠を活用して3名の体験入居の受け入れを行い1名が定住利用となりました。末期がんの高齢利用者の支援を継続し、ターミナルケアができる老人保健施設に繋がりました。ただし、住環境の改善については有力な候補物件がありましたが、実施直前で制度上の制約により頓挫しました。			
② 必要な人材として夜間支援対応の職員を複数人確保でき、夜勤の負担が集中しないようにすることができました。また、世話人・生活支援員とフィードバック面談を全員実施し職場定着ができました。なないろの家との応援態勢を一部実施し、またスタッフ会議を月2回合同で開催しました。（④も含む）			
③ グループホーム学会全国大会 in あいちのために本人部会の参加支援を行い、入居者の主体的な社会参加に繋がりました。			
残された課題とその対応 ①・グループホームの新規利用のニーズは高く、関係機関と連携して地域自立生活支援の仕組み作りをより進める必要があります。そのためグループホームの新規利用受入のために体験利用枠を継続して準備します。また本人や家族との勉強会や話し合いを継続します。			
・高齢化・重度化に対応する支援体制の整備の課題は継続課題です。更なる地域生活拠点的功能を創設していきます。新しい共同生活援助の類型である「日中サービス支援型」を精査して、この地域にあった地域生活拠点機能を構築していく指向が必要です。その一つとして老朽化した戸田ホームの引越しと新築等の住環境の改善に取り組んでいきます。			
② 事業展開をする上で人材の確保と育成は非常に大きな目標課題です。共同生活援助による地域生活支援は、朝夕支援や週末支援等の断続勤務がある上、夜間支援体制のための夜勤業務が欠かせないなど支援者の確保の条件はよくありません。そういう中であっても、目指すべき方向を明確にし風通しのよい職場作りが仕事のやりがいに繋がると考えます。支援の価値の発見と共有ができるチーム作りが大切です。そうした取り組みを継続することで職場定着支援の成果を高めます。			

平成29年度事業報告

事業所名	地域生活支援センター りんく	責任者	松澤 賢治
【実施事業】			
① 共同生活援助事業 (グループホーム)			
② 居宅介護・重度訪問介護・行動援護事業、移動支援事業 (ホームヘルプ)			
【重点目標】			
① 利用者が安心して暮らし続けられるグループホーム並びに在宅への支援			
・障がいの重度化・高齢化に対応していくための環境を整備します。			
・医療的ケアのニーズに対応していく体制を構築します。			
・地域生活を支援する人材を育成し、在宅支援の充実を図ります。			
② 安定した支援を提供するための人財の確保と育成			
・新採用職員に対しての育成を充実します。			
・チーム力の向上を目指します。			
③ 地域貢献			
・事業所の持っているノウハウを地域に還元します。			
実施状況			
① 個別支援計画については、毎月の検討会議が実施できず、見直しと充実が図れませんでした。			
体験利用の受け入れと利用者泊数増への対応は、支援者減の中でもできるように工夫しながら行なうことが出来ました。			
利用者さんの重度化対応に伴い、訪問看護との連携・在宅支援のスキルアップが進みました。			
② 利用者さんの変化に応じた研修開催は実施できましたが、プログラム化には至りませんでした。			
職員数減に伴い個々のスタッフの直接支援時間が増大し、会議自体の実施回数が激減。実施しても限られた職員参加となっていました。それを補う形で情報共有の仕組み作りは若干進みましたが、話し合う機会の減少を補完するまでには至りませんでした。			
直接支援時間の増大により、労働環境の改善(超勤減・有給消化率UP)は図れませんでした。			
③ 実践の発表など情報発信は今一つ進みませんでした。地域コミュニティ活動への参加や地域住民との交流は進み、新たな繋がりがいくつかありました。			
残された課題とその対応			
① 個別支援計画については、計画的なモニタリングの実施が必須となります。より明確な役割分担とサビ管の計画作成時間の確保が課題です。職務の適正再分担を行ないます。			
訪看に限らず、幅広い地域医療機関との連携が必要となってきています。連携が取れやすい地域状況にもなっているため、相互理解を深めて広い視野で繋がって行きます。			
② 人財育成については、まずは必要な人員の確保が最優先となります。あらゆる手段を駆使して、幅広く人材の確保をして行きます。			
ちょっとした時間を有効活用して、話し合う機会を随時設けて行きます。			
③ 地域に開かれた・親しみの持てる事業所を目指して、地域ニーズを把握していくと共に、グループホームが求める地域生活支援者像を明確にして、ボランティア等の積極的な募集と受け入れを行ないます。			

平成29年度事業報告

事業所名	知多地域障害者生活支援センターらいふ	責任者	三宅 和人
<p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none">● レスパイト、移動支援、日中一時支援（定員 10 名）● 居宅介護、行動援護、重度訪問介護● 放課後等デイサービス（定員 10 名） <p>【重点目標】</p> <p><u>重点目標</u></p> <ol style="list-style-type: none">① 個別支援の充実② 人材確保・育成③ 目標利用者数の達成④ 関係機関との連携 <p><u>実施状況</u></p> <ol style="list-style-type: none">① ハード面においては、発達障がい特性に合わせて、作業室、遊戯室を構造化するとともに、個々に合わせた支援ツールを作成し、個別支援の充実に努めました。7 名が行動援護従事者研修を受講し、先進事業所の見学（4 か所）、また毎月 10 分勉強会をすることで支援力の向上を図りました。② 10 名のサポーター確保を目標としましたが、大学への働きかけが不十分であったこともあり、5 名の確保に留まりました。しかし、介護職員初任者研修の助成制度ができたため、3 名が助成を受け、ヘルパーとして登録できました。③ 居宅介護系 1 日 13 人→11.8 名 日中一時支援 1 日 6.5 名→4.9 名 放課後等デイサービス 1 日 7 名→6 名 （目標→実績） どの事業も目標に届きませんでした。唯一登録ヘルパーの活動時間が目標 190 時間に対して 206 時間であったことは、介護職員初任者研修の助成制度の効果と思われます。④ 放課後等デイサービスでは就職トレーニングセンター（就労移行支援事業所）と連携することで、子どもたちの先を見通したサービスの提供を行うことができました。また、今年度もヘルパーの勉強会を大府福祉会地域生活支援センターそらと共同で行いました。 <p><u>残された課題とその対応</u></p> <ol style="list-style-type: none">① ご本人に合わせた環境設定があつてこそその支援です。その時、その人にあった環境設定は常に課題となります。随時工夫していきます。また、支援者の自己研鑽は欠かせません、積極的に研修に参加していきます。② 学生のサポーター・ヘルパーは毎年減っています。大学へ働きかける方法の工夫が必要です。介護職員初任者研修の助成など、学生にとって有利な情報の提供をはじめ、より魅力ある事業所情報の発信について検討します。③ 居宅介護系事業や日中一時支援事業ではサポーター、ヘルパー不足の解消が、放課後等デイサービス事業では利用者の確保が課題です。大学の新しい学部、サークル、または特別支援学校や特別支援学級の児童生徒への働きかけを検討します。④ 利用者増に最も影響が出てくる新設の大府もちのき特別支援学校との関係作りは次年度の課題です。東浦町障がい者相談支援センター、障害者就業・生活支援センターワークとも連携することで、よりよい関係作りに努めます。			

平成29年度事業報告

事業所名	大府市発達支援センターおひさま	責任者	東 千恵子
<p>【実施事業】</p> <p>○発達支援センター事業(定員30名) ○早期療育事業(定員1日8名、週32名)</p> <p>○放課後等デイサービス事業(登録人数 26名、1日の利用人数 5名)</p> <p>○保育所等訪問支援 ○障害児相談支援 ○おもちゃ図書館事業</p> <p>【重点目標】</p> <p>① 虐待防止(対応) マニュアルの作成と見直し(サービス向上)</p> <p style="padding-left: 2em;">個別支援計画・アセスメントシート見直しプロジェクトを実施(サービス向上)</p> <p>② 保育園・特別支援学級・特別支援学校の研修実施(地域連携)</p> <p style="padding-left: 2em;">大府市内放課後等デイサービス事業所との連携(地域連携)</p> <p>③ ケース検討の実施(人材育成)</p> <p style="padding-left: 2em;">年長児進路支援の研修実施(人材育成)</p> <p style="padding-left: 2em;">放課後等デイサービス非常勤職員向け勉強会実施(人材育成)</p> <p>実施状況</p> <p>① 昨年度実施した第三者評価結果を受けて、虐待防止(対応)マニュアルの作成と見直しを行いました。大府市や愛知県が出しているマニュアルやフローチャートを参考にし、分かりやすいマニュアルを作成することができました。会議体で周知を行い、それに基づいて職員間で確認しながら適宜行動しています。また、個別支援計画とアセスメントシートについては、児童発達支援と放課後等デイサービスそれぞれでプロジェクトチームを作って見直しました。児童発達支援については既存のアセスメントシートを基に、発達について学び直して項目を変更したり追加したりしました。個別支援計画は長期目標等の項目を追加すると共に、効率よく会議で議論できるようなフォーマットを作成しました。放課後等デイサービスについては、主にアセスメントシートを見直しました。S-M社会生活能力検査を導入し、登録会員全員に試行し、平成30年前期の個別支援計画に反映できるようにしました。</p> <p>② 柘山保育園・吉田小学校特別支援学級・半田特別支援学校中学部に研修として伺いました。保育園は1歳児クラスに入り、おひさまの子どもたちの発達を捉える時に重要な健常発達を観察することができました。特別支援学級は市内7校目です。特別支援学校は中学部のクラスに入り、子どもの成長過程の理解と支援について学ぶことができました。また、大府市内放課後等デイサービス事業所との連携については、事業所連絡会を昨年度立ち上げ、今年度は活動を軌道に乗せる動きをしました。年3回各事業所の管理者または児童発達支援管理責任者が出席し、情報交換や勉強会を行うことで、連携とサービスの質の担保の一助になるような取り組みを行いました。</p> <p>③ 非常勤職員にも声をかけ、年長児進路支援の研修は7月、ケース検討は12月の会議で行いました。また、放課後等デイサービス非常勤職員向け勉強会を、常勤職員が講師となって行いました。</p> <p>残された課題とその対応 ① 個別支援計画とアセスメントシートの見直しについて、児童発達支援はガイドラインが出たので、ガイドラインとの整合性が取れているか確認する必要があります。来年度の重点目標にガイドラインの抄読会を入れ、職員間で議論します。放課後等デイサービスについては既存のアセスメントシートを使用しつつ、S-M社会生活能力検査を試行しましたが、該当しない項目もあります。そのまま使用するのか、一部修正して社会性を中心にしたアセスメントシートを作成するのか、来年度検討します。</p> <p>② 大府市内放課後等デイサービス事業所との連携では、昨年度連絡会を立ち上げました。今年度と来年度にかけて年3回行うことを定例化します。また、株式会社などバックボーンが違う事業所であっても、連絡会の趣旨に賛同していただけるような声掛けや取り組みをします。</p> <p>③ 職員の入れ替わりや働き方改革がされる中で、質の担保をすることは重要な課題です。受け身の研修ではなく、主体性が持てるような体験型の研修や、自らが講師役となる研修を企画します。</p>			

平成 29 年度事業報告

事業所名	<ul style="list-style-type: none"> ・知多地域障害者生活支援センターらいふ ・こだま 	責任者	三宅 和人
<p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 障害児等療育支援事業 ② 障がい者就業・生活支援センター事業（知多地域障害者就業・生活支援センターワーク） ③ 障がい者相談支援センター（東浦町・阿久比町の基幹・委託相談支援事業、指定相談支援事業） ④ こだま（指定特定支援事業、指定障害児支援事業、指定一般相談支援事業） <ul style="list-style-type: none"> （ア）①～③ 知多地域障害者生活支援センターらいふ ④ こだま <p>【重点目標】</p> <p><u>重点目標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 知多半島障害福祉圏域における各市町の早期療育支援体制の充実 ② 知多半島障害福祉圏域における就業支援に関する連携システムの再構築 ③ 東浦町、阿久比町の相談支援体制の確立 ④ モニタリングまたは計画作成 333 件、ご本人の真意に向き合う聞き取り <p><u>実施状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤ 2 町の療育施設立ち上げ支援については計画通り体制整備のまとめを行い、肢体不自由児の受け入れ支援については 2 園を対象に研修を実施することで、支援のレベルアップが図れました。また、A 町の保育園の事例検討会に初めて小学校の教諭に参加いただき、こどもの様子を共有することで、保育園と小学校との丁寧な連携を行うことができました。 ⑥ 特別支援学校へ卒業生の早期登録を提案したことで、県内 6 校の特別支援学校卒業生と登録を済ませることができました。また、半田職業安定所からの支援依頼が増加しているため、半田障害者雇用連絡会議（仮称）を開催することができ、当初目標である連携システムの構築に向け大きく前進することができました。 <p style="margin-left: 20px;">年間目標→実績 支援件数：5000 件→5921 件、就職件数：58 件→56 件</p> ⑦ 東浦町相談員 3 名、阿久比町相談員 2 名を配置（規定人数）し、また非常勤の専門職員を活用することで、地域の難しいご相談にも対応でき、相談件数、相談人数においては前年を上回る実績を上げることができました。2 町の障がい者自立支援協議会の立ち上げについては、事務局として多くの提案をすることができました。2 町共におとな部会とこども部会を結成し、平成 30 年度に向けた準備をすることができました。 ⑧ 390 件のモニタリング等を行いました。利用計画に大きな変更はありませんでした。 <p><u>残された課題とその対応</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ③ 就学に向けた連携の強化のため、A 町ではじめてた小学校の教諭を含めた事例検討会を他市町についても実施します。このことは本人家族の就学への不安解消にとどまらず、ライフステージで連続した発達支援の体制の構築になります。 ④ 特別支援学校高等部 3 年生の登録について、当初目標の 10 月～12 月登録が達成できませんでした。次年度再度提案し連携システムを構築します。また公共職業安定所との連携を強化するため、連携会議の定例化を目指します。 ⑤ 精神障がい者の相談支援はまだ十分とは言えないため、研修会に積極的に参加することをはじめ、一人ひとり研鑽に努めます。2 町の障がい者自立支援協議会は立ち上がったばかりなので、それぞれ必要とされる協議会を目指し参画します。 ⑥ あきらめ等の理由で、真意を話されていない人もいらっしゃると思われます。今後このことを改めて視野に入れて聞き取りを行っていきます。 			

平成 29 年度事業報告

事業所名	介護老人保健施設相生	責任者	伊藤 光江
<p>【実施事業】 ○老人保健施設 ○短期入所療養介護 ○障害福祉サービス事業の短期入所 (定員 3 事業合わせて 100 名)</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u></p> <p>① 地域で安心して暮らせる仕組みを強化・整備します。 ② 新しい時代にあった事業運営を展開します。 ③ 人材の確保・育成を進めます。</p> <p><u>実施状況</u></p> <p>① H 2 9 在宅復帰率 3 8 . 5 % ベッド回転率 1 1 . 6 % (在宅復帰・在宅療養加算支援型) H 2 8 " 4 4 . 8 % " 1 4 . 1 % 加算支援型を維持することで医療機関からの受入れを強化することができました。しかし、今まで在宅復帰をしてきた方の加齢に伴う ADL の低下等により本人や家族の負担があり復帰を望むケースが減少してきている現状です。そのため、新規相談面接時には在宅復帰を進める施設であること等、本来の老健としての役割を伝えて、地域で安心して暮らせるしくみを強化しています。 一方、通所やグループホームつながりでのターミナルの受入れも積極的に行いました。</p> <p>② ICT 化ではタブレットの導入をしました。マニュアルを整備し、全利用者に電子カルテ移行ができました。想定内での混乱や慣れるまでの就業時間の延長は見られましたが、現在は安定し、効率化が図れました。 移乗介助ロボット (HUG) の運用では、マニュアルを整備し 2 名の対象者に使用しています。</p> <p>③ 人員状況の厳しい中、介護職の有休取得率が低迷してしまいました。 介護福祉士資格 4 名取得、介護福祉士実習指導者講習会課程修了 2 名、認知症介護実践者研修 2 名受講しました。 認知症サポーター養成研修を相生内で実施し、高齢福祉事業部職員の内 9 6 . 3 % の参加がありました。(外部の福祉関係者 2 名の参加あり) 全国老健大会 1 演題、地方老健大会 2 演題発表をし、他施設との情報共有の場となり、知識を深めることができました。</p> <p><u>残された課題とその対応</u></p> <p>⑦ 在宅復帰強化型を 2 年計画で目指します。 そのためには、リハビリを中心とした個別・自立支援計画を全職員で立案・実施し強化していきます。入所前、退所時訪問を行い、地域で安心して暮らせる方法を提案していきます。また、医療依存度の高い方の受入れを積極的に行い、地域のニーズに応じていきます。</p> <p>② 生産性・効率化では、引き続きタブレットの課題をアセスメントし精度を上げるとともに、インカムを導入し、ムダ・ムラ・ムリのない業務を確立していきます。 利用者の安全・職員の負担軽減を図ることを目的に、スライディングボードやリフター等の介護機器の活用を推進し、安全に仕事ができる環境を作っていきます。</p> <p>③ 多様な人材の活用を図ることを目標に EPA ・外国人技能実習生の受入れをしていきます。 人財確保を進め、有休取得率 6 0 % を目標に、ワークライフバランスを保ち、長く働ける職場環境を作り上げます。 質の向上とやりがいのある職場となる為に、外部研修や研究の場へ参加する機会を増やします。</p>			

平成29年度事業報告

事業所名	相生通所リハビリテーション	責任者	湯浅修治
<p>【実施事業】 (予防) 通所リハビリテーション 定員 30名</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u></p> <p>⑤ 地域で安心して暮らせる仕組みを強化・整備 ⑥ 新しい時代にあった法人経営を展開 ⑦ 人材の確保、育成</p> <p><u>実施状況</u></p> <p>① 地域包括ケアの推進 リハビリ専門職を活かし、在宅生活が継続できるような「生活リハ」を意識したサービス提供を徹底足しました。また、他の事業にもリハビリ職を派遣し、どこでサービスを利用しても同じ支援が継続できるよう、連携を強化し、質を高めました。が量的にはまだ不足があります。</p> <p>② 利用率90%以上維持 年間で87%で目標に及びませんでした。キャンセル対応など課題はありますが、支援の質を高めることで十分対応できていると思っています。</p> <p>③ 人材確保育成 職種を問わず、相談業務も兼任できるよう職務分掌を工夫するなどしました。また、従来正規職員だけで担っていた配車作成、遅番業務（実績管理等）を能力が高い非常勤さんに移行するチャレンジを実施しました。今後同様に多様な人材登用を実施してまいります。</p> <p><u>残された課題とその対応</u></p> <p>① 卒業できる通所リハビリ、を目指し、学ぶ場としての「相生大学」など工夫し、「自らの取り組みによる自立」を促しました。が、卒業できる＝リハビリ終了にはまだ至りません。通所リハビリでなくとも、同様の支援が継続できるサービスメニューを、例えばこぶしとヘルパーなどを並行して提示できるように質、量とも強化していきます。（通所、訪問の課題でもある）</p> <p>② 利用率はまずまずだが、経営状況は改善していません。長く独立採算できていましたが、28年度以降はマイナス決算になっています。人員配置の見直しと並行し、業務を標準化し効率化を図ることで、改善を促していきます。</p> <p>③ 人員の確保について、十分な体制ができないことで、確保できても育成が追い付かない現状があります。主任など主力職員が送迎入浴の主力になるのではなく、人材育成指導に力を発揮できるよう体制の改善と業務改善、標準化を進めます。</p>			

平成29年度事業報告

事業所名	デイサービスセンターこぶし	責任者	湯浅修治
<p>【実施事業】 （予防）通所介護 定員 30 名 総合事業C型 定員 4 名</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u> ⑧ 地域で安心して暮らせる仕組みを強化・整備 ⑨ 新しい時代にあった法人経営を展開 ⑩ 人材の確保、育成</p> <p><u>実施状況</u></p> <p>④ 地域包括ケアの推進 認知症ニーズ、個別的ニーズにお応えできるよう準備し、他事業との連携の強化に努めました。その結果、ワンストップサービスのイメージでデイサービスが窓口になり、円滑に相生ショートや相生ヘルパーを利用できるような連携が図れる効果がみられるようになりました。</p> <p>⑤ 利用率90%以上維持 年間を通して9割以上の維持ができました。現場での認知症予防の取り組みや送迎の工夫、接遇の強化などが要因と思われます。</p> <p>⑥ 人材確保育成 介護の現場をしっかりと指導しながら、経営運営に携わることができる人材、現場を熟しながらも相談業務ができる人材の育成が一定できました。強い経営基盤の基礎になります。</p> <p><u>残された課題とその対応</u></p> <p>④ 送迎システムを再構築し、効率化を図りたいところですが、最善までには至りませんでした。これまで役職者が担ってきた業務を力がある非常勤職員に移行するなど工夫をしている最中です。</p> <p>⑤ 効率的運営をめざし、業務の標準化を推進したいところだったが思うようには進みませんでした。業務マニュアルの見える化、文章化を引き続き実施し完成にもっていきます。</p> <p>⑥ 人材の確保ができて、業務が標準化できていない部分で指導にばらつきがでるなど課題が見えました。また、マネジメントできる職員もさらに多く育成したいが教育の時間を確保できませんでした。十分な人員を確保し、教育に時間をかける必要性を感じています。次年度に継続し実施したいところです。</p>			

平成29年度事業報告

事業所名	相生ヘルパーステーション	責任者	湯浅修治
<p>【実施事業】 (予防) 訪問介護 総合事業訪問</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u></p> <p>① 地域で安心して暮らせる仕組みを強化・整備 ② 新しい時代にあった法人経営を展開 ③ 人材の確保、育成</p> <p><u>実施状況</u></p> <p>⑦ 地域包括ケアの推進 認知症介護に積極的に対応し、独居の方の地域生活継続支援など、ご利用者を通しての他事業連携にも務めました。総合事業移行も円滑に行い、従来の介護予防ニーズにお応えできました。</p> <p>⑧ サービス提供責任者の体制強化に努めました。それにより、24時間対応を役職者一人に依存する形ではなく、全体で受け止める形に改善できました。また、あいおい刈谷の訪問介護廃止を受け、刈谷での事業継続も円滑に行い、ご利用者にご迷惑をお掛けすることなく移行できました。</p> <p>⑨ 人材確保育成 他事業を支える形での人材派遣にチャレンジし、通所、老健、有料老人ホームにて実践することができました。</p> <p><u>残された課題とその対応</u></p> <p>⑦ 老健の機能を活かすべく、訪問介護での生活リハビリにチャレンジしましたが、実績としては加算取得に至りませんでした。今後ニーズは増えると思われます。ヘルパーは意識を高め準備し、地域へしっかりとPRしていきます。</p> <p>⑧ 4000万円規模の事業として、10%程度の収益確保を目指しましたが、6%程度の見込となりました。地域内に入所系施設が多くできたためか、新規の利用が減る中、事業継続のためには収益事業の確保が必須となっています。保険外サービス、人材派遣など地域ニーズを見極めながら柔軟な事業展開を行っていきます。</p> <p>⑨ 新たなヘルパー確保には至っていません。働きやすい事業所ですし、仕事の質も高くPRできる場所はたくさんあります。それらを活かしながら積極的に求人活動を展開してまいります。また、研修育成にも投資し結果ご利用者に還元できる事業所にしていきます。</p>			

平成29年度事業報告

事業所名	相生指定居宅介護支援事業所	責任者	湯浅修治
<p>【実施事業】 (予防) 居宅介護支援 定員 (最大) 180名</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u></p> <p>⑭ 地域で安心して暮らせる仕組みを強化・整備 ⑮ 新しい時代にあった法人経営を展開 ⑯ 人材の確保、育成</p> <p><u>実施状況</u></p> <p>⑩ 地域包括ケアの推進 ワンストップサービスの実現をめざし、福祉相談の最初の相談窓口として機能することを目指しました。急な相談案件があっても、たらいまわしすることなく、適切な窓口につながりあるいは自ら相談を受けるなど安心していただける事業所に近づいてきています。</p> <p>⑪ 事業収益確保 毎週の研修実施など条件が厳しい特定事業所加算を取得することができました。それにより年間で300万円ほど収益性を向上させることができました。</p> <p>⑫ 人材確保育成 次世代の人材育成をめざし、また資格取得を促すために、相生勉強会にて受験対策を実施しています。2名の合格者が出たことは一定の成果とみています。</p> <p><u>残された課題とその対応</u></p> <p>⑩ 老人保健施設からの在宅復帰支援について、地域生活がイメージできるようなケアマネジメントのフォーマット作成に至っていません。入所に依存しなくとも地域で生活できるモデルを多く「見える形」で提示できるように準備していきます。</p> <p>⑪ 認定調査、予防受託など地域に貢献できる形で努力しています。が、事業の独立採算には至りませんでした。さらに効率的経営ができるよう、努力していきます。</p> <p>⑫ 人材育成、資格取得を促す活動は十分とはいえませんでした。職場の魅力を伝え、職種の素晴らしさをお見せし、資格取得の意欲を駆り立てるような機会を持つことで、法人全体のレベル向上に役立てていきます。</p>			

平成29年度事業報告

事業所名	グループホームもくせいの家	責任者	湯浅修治
<p>【実施事業】 (予防) 認知症対応型共同生活介護 定員 18 名</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u> ⑰ 地域で安心して暮らせる仕組みを強化・整備 ⑱ 新しい時代にあった法人経営を展開 ⑲ 人材の確保、育成</p> <p><u>実施状況</u> ⑬ 地域包括ケアの推進 老人保健施設相生の相談室、あいおい刈谷相談員との連携を密にし、必要な時に必要なサービスが利用できるよう仕組みを整えました。また、利用率という観点からも機会損失ゼロをめざし実践しました。 ⑭ 利用率 100%以上維持 交代勤務者を必要数確保することができなかったことで、ご利用者の新規利用を控えざるを得ませんでした。結果年間利用率が目標を大きく下回ることとなりました。 ⑮ 人材確保育成 一定確保はできましたが、それを上回る退職者数で、また、療養者が3名出たことで安定性を欠きました。教育についても見える形での標準化が必須の状況にあります。</p> <p><u>残された課題とその対応</u> ⑬ 他事業との連携強化で機会損失は減らしましたが、ご利用者ニーズに沿えたかと、常に自らを振り返り、ご利用者に最善のサービスにつなげる姿勢は継続していきます。看取りの場など、課題があることを自覚し常に成長していきます。 ⑭ 交代勤務体制が厳しいことから、定員を満たせない状況は地域にとっても損失であることを自覚しております。夜勤可能な職員を確保するのと並行し、勤務体制の見直し、働き易さの改善を促し、求人活動への効果を図ってまいります。 ⑮ 確保だけでは維持できません。魅力ある教育のシステム、業務の標準化と可視化を実施致します。それにより質が伴えば魅力的な職場になりご利用者職員双方に相乗効果が期待できます。まずは取組易い業務の可視化にチャレンジします。</p>			

平成 29 年度事業報告

事業所名	あいおい刈谷	責任者	青山 誠
<p>【実施事業】 住宅型有料老人ホーム 定員 20 名 通所介護事業 定員 20 名 訪問介護事業（平成 29 年 6 月末をもって相生ヘルパーステーションに統合）</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u> ⑳ 地域で安心して暮らせる仕組みを強化・整備します。 ・地域活動（行事）に積極的に参加し、地域との交流を図ります。（老人ホーム） ・認知症予防実践教室などの地域向けイベントを開催し、地域貢献を進めます。（通所介護）</p> <p>21 新しい時代にあった事業運営を展開していきます。 ・年間平均稼働率 99%を目指します。（老人ホーム） ・障がい者の共同生活援助事業（グループホーム）との多機能化を図ります。（老人ホーム） ・介護度の改善及び、卒業できるデイサービスを目指します。（通所介護） ・年間平均稼働率 90%を目指します。（通所介護） ・新しい地域支援事業への取り組みとして、予防介護・生活支援サービスである通所型サービスを実施します。（通所介護） ・相生ヘルパーステーションとの一元化を図り、業務の効率化を進めます。（訪問介護） ・新しい地域支援事業への取り組みとして、予防介護・生活支援サービスである訪問型サービスを実施します。（訪問介護）</p> <p>22 人材の確保・育成を進めます。 ・外部研修の参加を推進します。 ・内部研修を職員が順番に講師を務め毎月実施します。 ・有休消化 60%を目指します。 ・5S 活動を徹底し働きやすい環境にします。 ・QC 活動を通じて業務改善を図ります。 ・超過勤務を前年比 50%削減します。</p> <p><u>実施状況</u> ① 地域の催事や防災イベントなどに予定通り参加し連携を図ることができました。 認知症予防実践教室については、区長や地区防災会に開催を打診しましたが、日程の調整がつかず実施に至りませんでした。</p> <p>② 有料老人ホームについては明確な差別化による特徴を打ち出せませんでした。稼働率 95%を維持できました。 デイサービスについては「キッチンデイ」を主な特徴とし、調理プログラムの導入を図りましたが、スタート時期が遅れ広報活動が進まず稼働率 55%と目標を大きく下回りました。 ヘルパー事業は、予定通りに相生ヘルパーステーションとの統合を実施することができました。 予防介護・生活支援サービスである通所型サービス・訪問型サービス共に実施できました。</p> <p>③ 外部研修は計画化まで至らなかったが、積極的に参加しスキルアップを図ることができました。内部研修は年間計画の 8 割を実施することができました。 職員確保が思うように進まず、有休消化率は 60%を目指したが 37%で目標を下回りました。超過勤務は前年比 50%削減を目指しましたが、28%削減にとどまりました。 5S 活動・QC 活動による環境改善は、習慣化できず成果を出すことができませんでした。</p> <p><u>残された課題とその対応</u> 平成 30 年 5 月 31 日にて事業廃止となるため、利用者・家族ができるだけ不安とならぬよう、関係機関と調整して計画的に進めていきます。</p>			

平成29年度事業報告

事業所名	企画総務部	責任者	日高啓治
<p>【実施事業】 法人全般におよぶ企画及び総務に関する業務</p> <p>【重点目標】 <u>重点目標</u></p> <p>① 地域で安心して暮らせる仕組みを強化します。 ・地域の福祉ニーズをとらえ、対応をすすめます。 ・ICT・介護機器の導入・活用を進めます。</p> <p>② 新しい時代にあった法人経営を展開していきます。 ・公益性の高い社会福祉法人として内部統制の強化に努めます。 ・中長期事業計画・修繕計画の策定・推進します。 ・平成30年度の制度改定に関する情報集と対応準備行います。 ・地域貢献・情報発信・地域連携をすすめます。 ・法人内の組織運営体制を見直します。</p> <p>③ 人材の確保・育成をすすめます。 ・人材の確保・育成をすすめます。 ・明るく働きがいがあり、働き続けられる職場をつくりに努めます。 ・多様な人材の活用を図ります。</p> <p><u>実施状況</u></p> <p>① 知多北部広域及び周辺市町で開始された総合事業に関する情報の収集と対応を図りました。また、2市2町から委託されていた相談支援事業が、東浦・阿久比2町の委託事業と移行したことに伴う調整を行いました。東浦町に新規配置されたコミュニティーソーシャルワーカー（CSW）兼生活支援コーディネーターとの意見交換と情報共有を、各種協議体の場をはじめ具体的な事案を通じて行いました。ICTの活用は、各事業所において導入・活用が見られる等一定の進捗を見ました。</p> <p>② 改正社会福祉法に対応した役員編成と規程類の整備して組織運営体制の改編をすすめました。まどか、相生での大規模な修繕・改修工事に着手しました。制度改正・報酬改定に関する情報収集に努めました。東浦町における地域福祉推進、地域包括ケアシステム推進に係る各種協議体に部会長・ワーキングリーダーとして参画し、各種施策に関する提言をしました。食事サービスセンターの運営に直接関与して業務体制の強化を図りました。</p> <p>③ 技能実習生・EPAによる介護福祉士候補生の受け入れをすすめるためベトナム・フィリピンでの募集活動を行い5名の予定者と契約をしました。夏季・冬季休暇の導入をすすめて一層のワークライフバランスの向上を目指しました。</p> <p><u>残された課題とその対応</u></p> <p>① 総合事業に移行した介護予防サービスのニーズはまだまだ潜在的なものであり、採算性も低く、本格的な事業展開が難しい現状です。当地域の今後の動向に見合った対応が行えるよう情報収集とその分析をすすめる必要があります。住民主体・共助のまちづくりなかで、社会福祉法人が地域において担うべき役割を果たすためにも、各種の協議体や意見交換の場においてニーズをとらえながらリーダーシップを発揮していきます。</p> <p>② 一連の社会福祉法人改革において、当法人が平成30年度中まで猶予された会計監査人の選任の準備をすすめる必要があります。組織としての機動力を高めるためにも、より統制のある業務分掌の整備を進めます。</p> <p>③ 人材の確保は最大の課題です。職員の募集方法を見直しつつ効果のある方法で採用活動を強化しなければなりません。外国人の就業に関しては実際の受け入れの際に丁寧な対応を心がけます。働き方の改革を雇用形態、給与体系、就業方法、研修等多角的に見直してすすめます。</p>			